

地方創生への取り組み

国において、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が打ち出され、地方創生に向けた本格的な取り組みが始まりました。

地域の活性化を図るため、「大山町総合戦略」の策定を進めています。

「総合戦略」では、次の4つを基本目標としています。

◆地方における安定した雇用を創出する

◆地方への新しいひとの流れをつくる

◆若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

「地方創生」とは、日本が抱える、人口急減・超高齢化に伴う都市の衰退という課題に対し、国と地方が一体となって「しごと」と「ひと」の好循環をつくり、「まち」を活性化しようというものです。

本町でも、国の動きに呼応し、人口減少に歯止めをかけ、

地方創生のアイデア募集

本町では、広く町民のみなさんのご意見をお聞きし、総合戦略に反映させていきたいと考え、各種団体の会合などでご意見を伺うなどの取り組みをしています。

つきましては、大山町総合戦略を策定し、地方創生を進めていくにあたり、みなさんからのアイデア（ご提案）を、地方創生本部事務局までお寄せください。

◆問い合わせ先

地方創生本部事務局

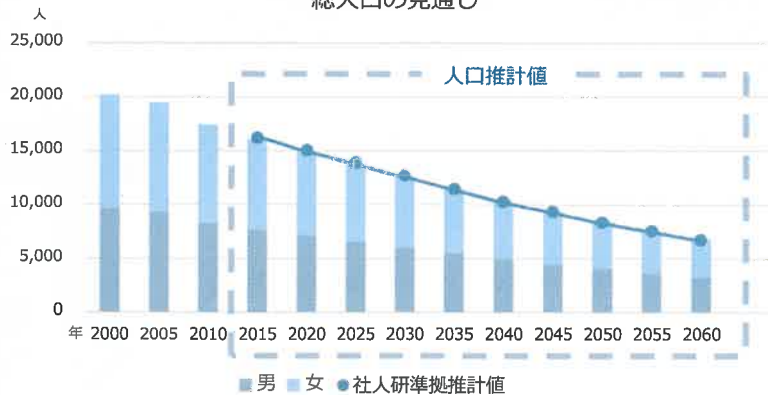
☎0859-53-3120

FAX0859-53-3163

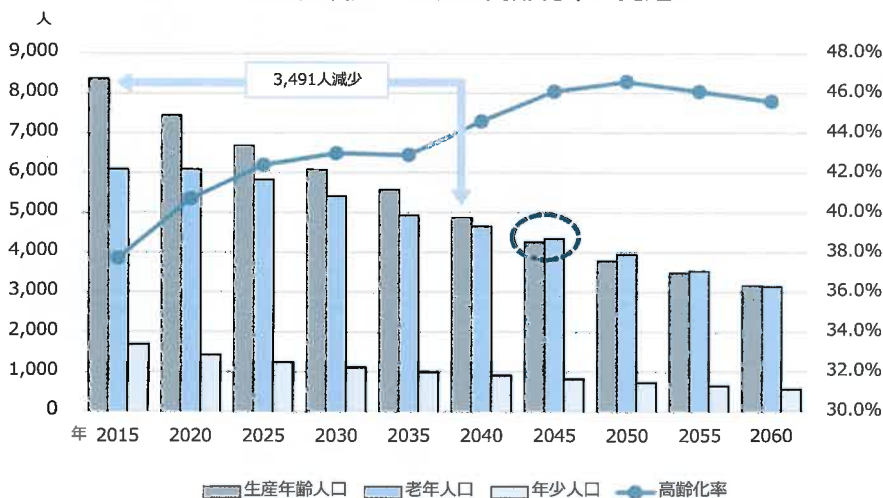
Eメール sousei@daisen.jp

大山町の将来の人口は、現状のまま人口減少が進めば、2040年代に1万人を下回ると予測されます。その後もさらに人口減少は進み、46年後の2060年には、現在より約1万人減の6,864人と推計されます。（ただし、合計特殊出生率については、大山町の平成21年度から平成25年度の数値を平均した「1.33」で試算）

総人口の見通し



年齢別階層別人口及び高齢化率の見通し



生産年齢人口は、2040年までに約3,500人（41.7%）減少し、5,000人を下回ると予測されます。その一方で、高齢人口は、2040年までには約1,500人（23.7%）しか減少していません。年少人口については、約800人の減少だが、率にすると46.8%の減少となり、出生者数を今後いかに増やすかが問題となっています。